

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和5年2月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和5年度西日本支社管轄団地（北地区）における法定点検等業務	令和5年2月15日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	967百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,003百万円	2/3以上	1者応札等
令和5年度西日本支社管轄団地（南地区）における法定点検等業務	令和5年2月15日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	783百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,003百万円	2/3以上	1者応札等
04-アーベイン中之島西外5団地インターホン設備修繕その他工事監督業務	令和5年2月6日	（株）URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	2百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	
磯路公園団地外1団地窓建具改修工事監督業務	令和5年2月9日	（株）URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	2百万円	5人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長	12,939百万円	1/2以上2/3未満	
04-森之宮外9団地受変電設備修繕その他工事	令和5年2月9日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	803百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,003百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
04-泉北桃山台一丁目団地道路通路修繕その 他工事他1件監督業務	令和5年2月13日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-1 3-27	3120001012277	27百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	115百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】04-泉南一丘 団地污水管渠修繕その他工事監督業務	令和5年2月13日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-1 3-27	3120001012277	3百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	115百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】04-有野団地 污水管渠修繕工事監督業務	令和5年2月28日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-1 3-27	3120001012277	3百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	115百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】04-膳所公園 団地屋外修繕その他工事監督業務	令和5年2月27日	(株)アクタス 大阪府大阪市北区西天満5-6 -10	8120001059941	5百万円	1人	技術顧問	地籍支援整備グループリーダー	131百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。